

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232319	愛知県	田原市	都市 II-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			71.4%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			100.0%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	用務員も学校職員の一員として教育活動を担っているため、直営を継続する。現在は用務員の新規採用はしておらず、今後は会計年度任用職員で対応していく予定。	10.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			91.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			90.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託有	

  

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	33.3%	15.3%	28.8%

  

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	給与 ○
		→	企業局 ○	旅費 ○
		→	教育委員会 ○	福利厚生 ○
		→	その他	財務会計 ○

  

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
83.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

  

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

  

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	コストに見合わないため。	2	施設の適切な管理運営のため、常駐であることが適当と考える。	32.9%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	コストに見合わないため。	3	施設の適切な管理運営のため、常駐であることが適当と考える。	46.7%	49.2%
プール	0	0			0		63.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	0	0.0%	姉妹都市(水源地)との上下流交流を目的とした施設であり、地方自治法に基づき対象地への事務委託を継続することが、より目的達成に資すると判断しているため。	0		66.7%	84.8%
休養施設(公園内、山・山の常等)	0	0			0		86.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		28.6%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	4	3	75.0%	公園全体の整備については完了しておらず、一部だけを暫定利用している状態のため。	0		42.1%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	コストに見合わないため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	2	2	100.0%		0		9.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	運営委託で人件費等を低く抑えられているため。	0		22.2%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	行政や学校等との連携が必要であり、指定管理者では対応が困難なため。また、現在のサービス水準を維持しつつ、指定管理者制度を導入するのはコスト的に見合わないため。	3	他部局との連携が必要で、住民の知る権利を保障するため現場での判断を求められる機会が多いことから、常駐であることが適当と考える。	21.4%	21.2%
博物館(美術館、博物館、歴史館等)	5	0	0.0%	地域性が強い施設で、運営に特殊なノウハウや専門性が求められるため、有効性・効率性の面でも直営が適当であるため。	2	施設の適切な管理運営のため、常駐であることが適当と考える。	28.9%	28.6%
公民館、市民会館	21	21	100.0%		21	施設の適切な管理運営のため、常駐であることが適当と考える。	30.1%	23.6%
文化会館	3	0	0.0%	コストに見合わないため。	3	施設の適切な管理運営のため、常駐であることが適当と考える。	16.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	コストに見合わないため。	1	施設の適切な管理運営のため、常駐であることが適当と考える。	10.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	児童地域の福祉・健康づくりの拠点として多数の事業所が入る複合施設であり、受け手の対応が困難なため。	1	保健センターとして市民サービスを維持するためには、常駐することが適当であるため。	20.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	適当な受け手が見つからないため。	1	他の子育て支援施設等と連携して事業を実施するため、経験豊富な会計年度任用職員が常駐することが適当と考える。	21.6%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○

  

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	83.3%	46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

  

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

  

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	91.4%		

  

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体